

『新たな高齢者の健康特性に配慮した生活』

新たな高齢者の健康特性や社会環境に 配慮した新しい生活機能の指標の開発

国立長寿医療研究センター
鈴木 隆雄

研究開発プロジェクト概要

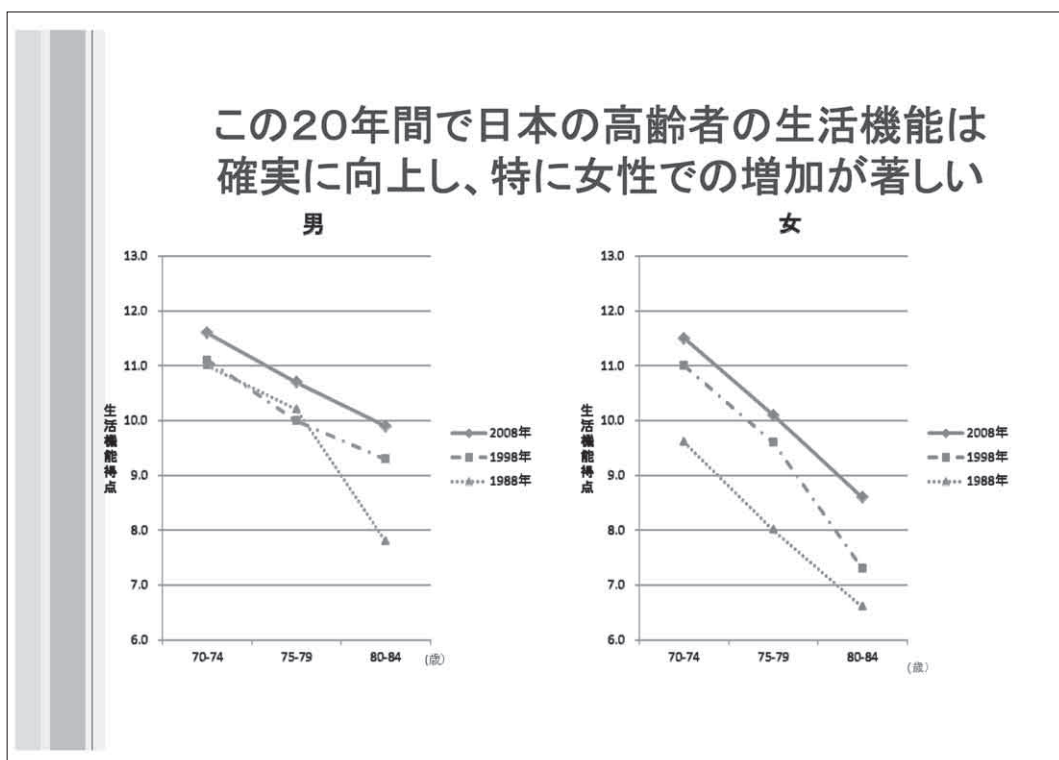
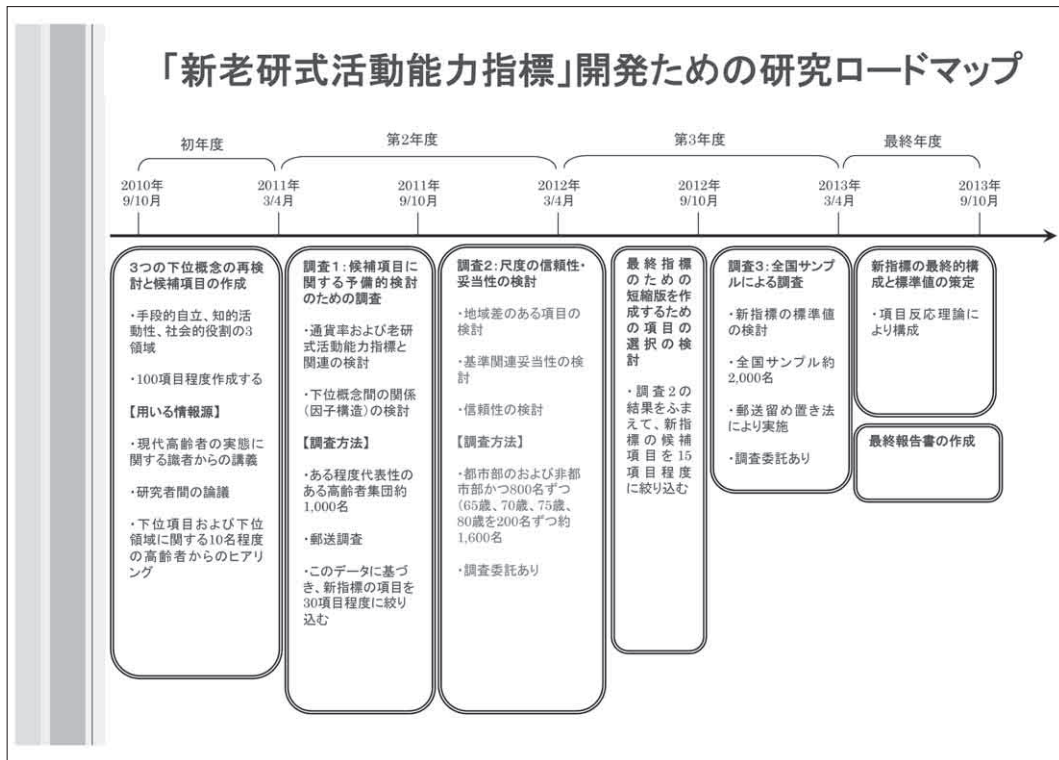
現代日本の高齢者の自立の視点から、生活機能に関する最適な評価指標を作成するために調査研究を実施する。

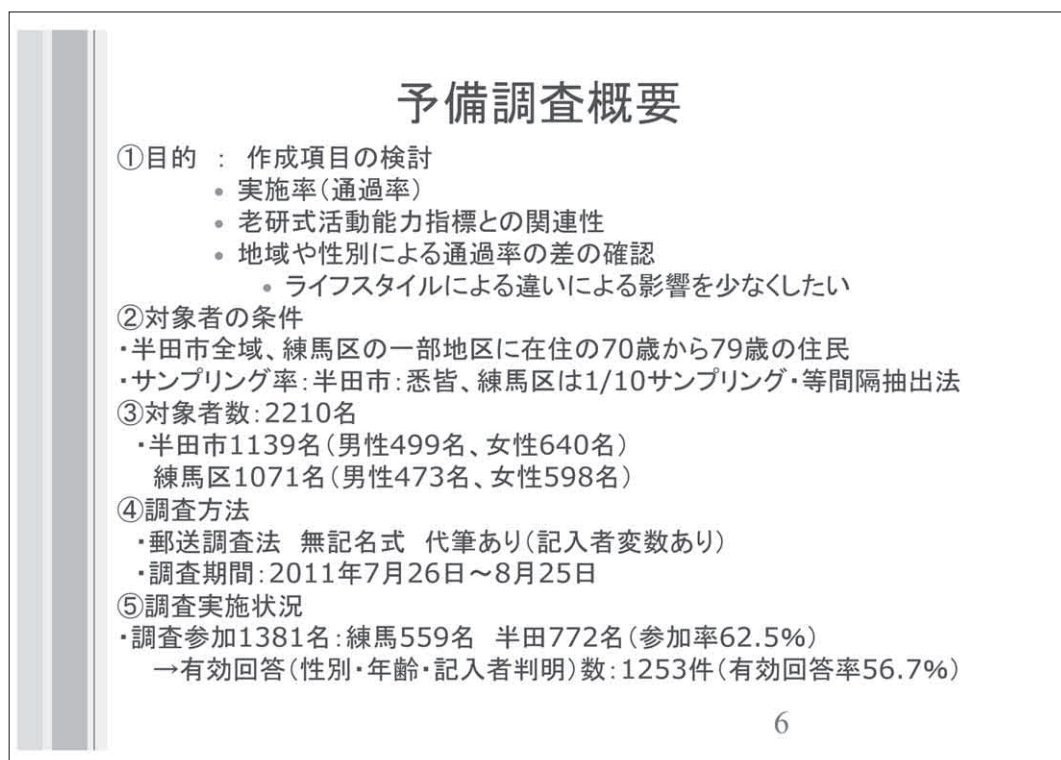
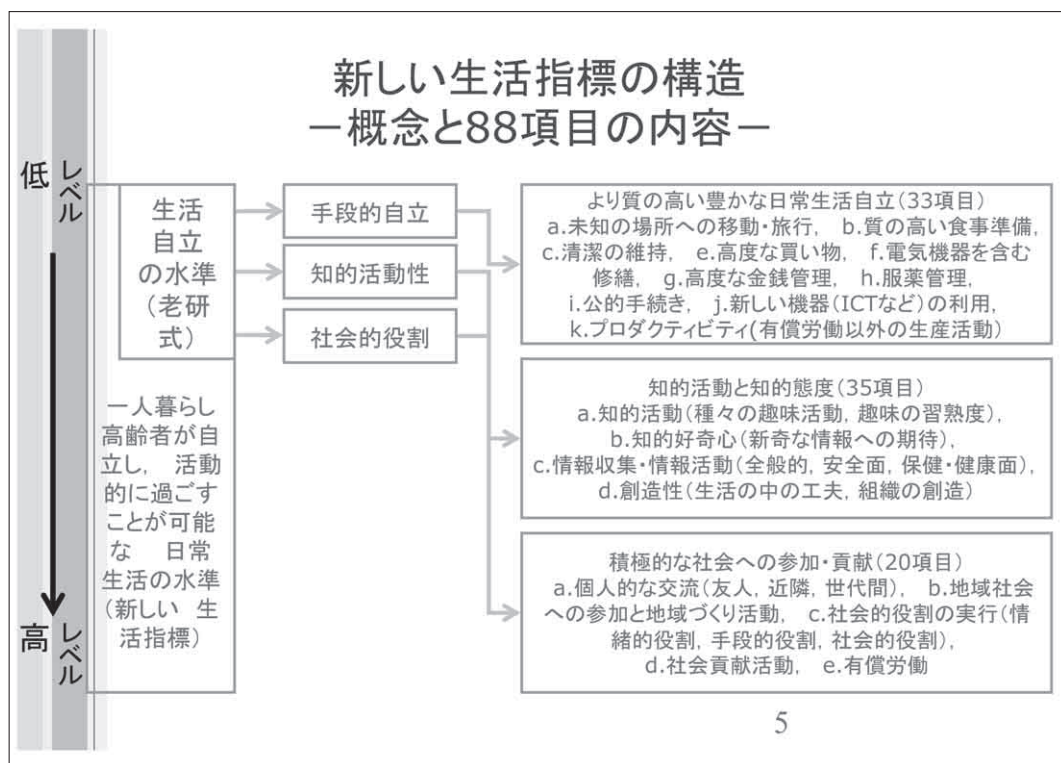
- ① 概念検討および予備項目の作成と予備調査の実施(初年度実施)。今日の地域在住高齢者にとって「自立して、張り合いを持って生活を送る」ために必要な項目を先行研究等から検討、取捨選択、決定する。
- ② 予備調査、地域調査により作成した新指標と老研式活動能力指標の等化を行い、従来の指標と同一の評価軸上で新しい指標を完成させ、その信頼性および妥当性を実証する。

指標の開発』



独立行政法人国立長寿医療研究センター 研究所長 **鈴木 隆雄** すずき たかお





東京都老人総合研究所副所長を経て、現在 国立長寿医療研究センター研究所長。専門は老年学、老年医学、疫学。特に高齢者の生活機能の維持向上に関連する要因を特定するための長期縦断研究に携っている。老年症候群や転倒・骨折の予防対策および介護予防にも力を入れている。

通過率からわかること

- 老研式活動能力指標の多くは90%以上の通過率
- ICTの利用，社会参加，社会貢献など高齢世代の課題とされている活動の多くは，通過率がまだ40%未満である。
- 男女差，地域差が中程度以上認められる活動は88項目中4項目と少なかったが，小さな差は地域活動への参加やICTの利用など33項目で認められた。

7

今後の研究進行

- 新しい生活活動指標（暫定版）の作成
 - 男女差，地域差が大きな項目，類似項目を除外
 - 探索的因子分析による因子構造の確定と因子構造に基づく項目の選択
 - IRT分析により老研式活動指標との一因子確認
 - 30項目前後の暫定版を作成
- 新しい生活指標の信頼性妥当性検証の調査
 - 方法：訪問（留め置き有）調査。調査会社に委託
 - 対象者・実施フィールド：地域在住の65歳から84歳までの高齢者約2000名を対象として実施。
 - サンプリング：ある県全域を対象とした無作為抽出（層化2段階抽出）
 - 県全域を（都市部、非都市部）にあらかじめ分割し、対象となる地域を抽出，抽出された地域から、対象者を抽出

8